



Anritsu
アンリツ株式会社

平成 17 年 4 月 27 日

平成17年3月期 決算概要

1. 連結決算

(単位：百万円：切捨表示)

	平成16年3月期	平成17年3月期	前 期 比		18年3月期通期見通し	
	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで		増減率 (%)	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	増減率 (%)
売 上 高	78,395	84,039	5,644	7.2	92,000	9.5
営 業 利 益	1,808	4,862	3,053	168.9	7,200	48.1
経 常 利 益	2,514	2,023	4,537	-	4,200	107.6
当 期 純 利 益	1,101	1,279	178	16.2	3,500	173.5
1株当たり当期純利益	8円38銭	9円73銭	-	-	27円44銭	-

2. 単独決算

(単位：百万円：切捨表示)

	平成16年3月期	平成17年3月期	前 期 比		18年3月期通期見通し	
	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで		増減率 (%)	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	増減率 (%)
売 上 高	47,503	49,668	2,165	4.6	54,000	8.7
営 業 利 益	207	1,892	1,684	810.1	3,500	84.9
経 常 利 益	2,412	1,129	3,541	-	2,000	77.1
当 期 純 利 益	1,267	1,300	33	2.6	2,500	92.2
1株当たり当期純利益	9円94銭	9円89銭	-	-	19円60銭	-
1株当たり配当金	年間 4円50銭	年間 7円00銭	-	-	年間 8円00銭	-
	中間 0円00銭	中間 3円50銭	-	-	中間 4円00銭	-
	期末 4円50銭	期末 3円50銭	-	-	期末 4円00銭	-



平成17年3月期 決算短信（連結）

平成17年4月27日

上場会社名 **アンリツ株式会社**
 コード番号 6754

上場取引所 東
 本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.anritsu.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 塩見 昭
 問合せ先責任者 常務取締役経理部長 橋本 裕一

TEL (046) 296 - 6507

決算取締役会開催日 平成17年4月27日
 親会社等の名称 日本電気株式会社（コード番号：6701） 親会社等における当社の議決権所有比率 21.7%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績 (単位：百万円：切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	84,039	7.2	4,862	168.9	2,023	-
16年3月期	78,395	0.2	1,808	-	2,514	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	1,279	16.2	9.73	8.56	2.1	1.4	2.4
16年3月期	1,101	-	8.38	7.77	1.8	1.7	3.2

(注) 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数（連結） 17年3月期 127,538,061株 16年3月期 127,550,587株
 会計処理の方法の変更 有（セグメント情報において、従来、独立掲記していた「デバイス」を、当期から「サービス他」に含めて表示しております。）

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	142,111	60,308	42.4	472.57
16年3月期	148,352	60,011	40.5	470.28

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年3月期 127,536,348株 16年3月期 127,540,395株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	9,277	1,045	9,871	33,744
16年3月期	5,952	4,420	8,567	35,229

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 30社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 2社（除外） - 社 持分法（新規） - 社（除外） - 社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	40,000	0	200
通期	92,000	4,200	3,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 27円44銭

(注) 上記業績予想の数値は、現時点において得られた情報に基づき算出したものであり、既知・未知のリスクや不確定要素等の要因により、実際の業績は上記予想の数値と大きく異なる可能性があります。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アンリツ株式会社）、子会社30社、関連会社1社、その他の関係会社1社により構成されており、情報通信機器、計測器、産業機械等の製造・販売を主たる事業とし、これらに附帯する保守、サービス等を行っているほか、不動産賃貸業を営んでおります。

当企業集団の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

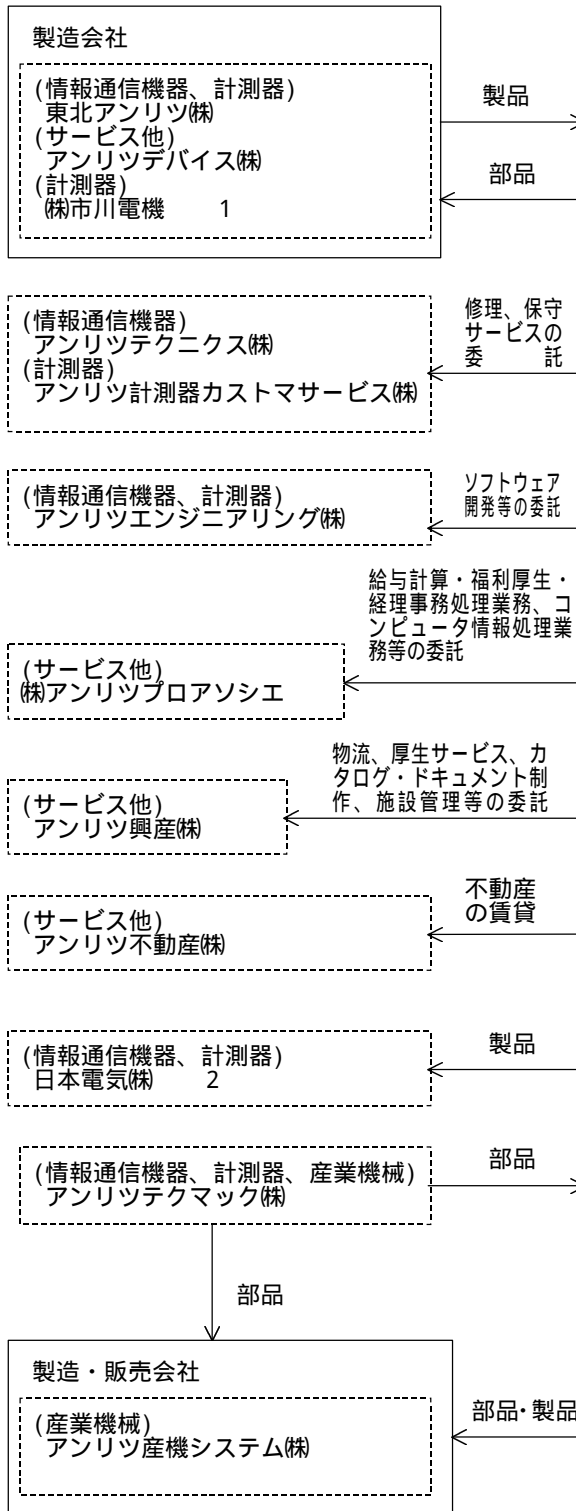
なお、次の4部門は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

部 門	主 要 製 品 名	主 要 な 会 社
情報通信機器	デジタル伝送機器、公共情報システム、 公衆電話機、ルータ機器	当社、日本電気㈱、東北アンリツ㈱、 アンリツテクマック㈱、 アンリツテクニクス㈱、 アンリツエンジニアリング㈱ その他海外15社
計 測 器	デジタル通信・IPネットワーク用測定器、 光通信用測定器、移動通信用測定器、 RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器	当社、日本電気㈱、東北アンリツ㈱、 アンリツテクマック㈱、 アンリツ計測器カスタムサービス㈱、 アンリツエンジニアリング㈱、(株)市川電機、 アンリツ・カンパニー（米国）、 アンリツ・エレクトロニクス・リミテッド（カナダ）、 アンリツ・エレクトロニカ・リミターダ（ブラジル）、 アンリツ・リミテッド（英国）、 アンリツ・ゲー・エム・ベー・ハー（ドイツ）、 アンリツ・エス・アー（フランス）、 アンリツ・エッセ・ピー・アー（イタリア）、 アンリツ・アクティ・ボラーグ（スウェーデン）、 アンリツ・エレクトロニカ・ソシエダ・アノミナ（スペイン）、 アンリツ・プライベート・リミテッド（シンガポール）、 アンリツ・コーポレーション・リミテッド（韓国）、 アンリツ・カンパニー・リミテッド（香港）、 アンリツ・カンパニー・インク（台湾）、 アンリツ・ピー・ティ・ワイ・リミテッド（オーストラリア）、 アンリツ・エレクトロニクス（上海）カンパニー・リミテッド（中国） その他海外1社
産 業 機 械	自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機	アンリツ産機システム㈱ アンリツテクマック㈱、 アンリツ・インダストリアル・ソリューションズ（上海）カンパニー・リミテッド（中国） アンリツ・インダストリアル・ソリューションズ・ユー・エス・イー・インク（米国） アンリツ・インダストリアル・ソリューションズ・ヨーロッパ・リミテッド（英国）
サ ー ビ ス 他	物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、部品製造、光デバイス、 精密寸法測定機等	当社、アンリツ興産㈱、アンリツ不動産㈱、 (株)アンリツプロアソシエ、アンリツデバイス㈱ アンリツテクマック㈱

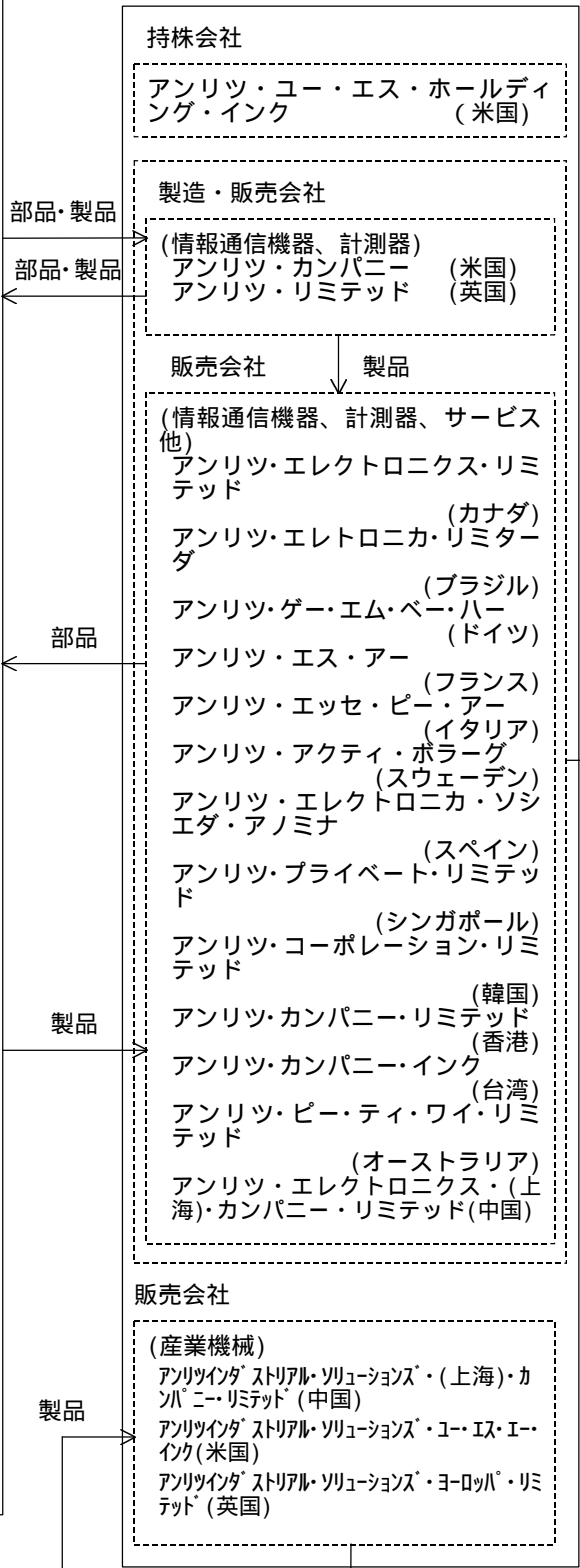
[事業系統図]

以上の企業集団について事業系統図は次のとおりであります。

国内



海外



(注) 無印 連結子会社
 1 関連会社で持分法非適用会社
 2 その他の関係会社

(国内ユーザー)

(海外ユーザー)

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「誠と和と意欲をもって、“オリジナル&ハイレベル”な製品とサービスを提供し、豊かなユビキタスネットワーク社会の実現に貢献する」ことを経営理念としております。100年以上にわたって培ってきた通信・情報・計測・光・センサ技術などの“オリジナル&ハイレベル”な技術と製品をベースに、顧客価値の高いソリューションの提供を実現する「知の製造業」を通じて情報通信機器・計測器・産業機械の各事業分野の拡大・高度化をはかり、グローバルなネットワーク社会の実現に貢献していく所存です。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営方針の1つに掲げ、連結当期利益の状況を基礎に、事業環境、次期以降の業績の見通し、連結株主資本配当率など諸般の事情を総合的に考慮して利益配当を行っております。内部留保資金につきましては、急速に進展する技術革新や市場構造の変化に対応するための研究開発や設備投資に活用していく方針です。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、証券市場の活性化・株式の流動性向上に資するものと認識しており、今後、株価の動向、引き下げの効果、損益に与える影響等を総合的に勘案して検討していく所存です。

4. 目標とする経営指標

当社は、企業価値の最大化を目指して連結キャッシュ・フローを重視した経営を展開していくとともに、資本効率を重視し、投下資本の回収率を評価するための当社独自の指標「ACE」を各事業部門の業績評価の指標としております。

平成17年3月期の連結ACEは22億30百万円（前期より30億52百万円改善）、連結ROEは2.1%（前期は1.8%）、連結フリー・キャッシュ・フローは82億31百万円（前期は103億73百万円）であり、前期に引き続き主要経営指標の更なる改善を実現しました。

平成18年3月期は、グローバル戦略を強化し売上高を伸長させ、利益体質を確実なものにするとともに、キャッシュ・フローの創出力を高める施策を実行し、企業価値の向上及びACEの黒字化を実現し、平成19年3月期には連結営業利益率10%以上の高収益体質企業となることを目指してまいります。

（参考）ACE (Anritsu Capital-cost Evaluation)：税引き後営業利益 - 資本コスト

5．中長期的な経営戦略

当社は、ユビキタスネットワーク社会の発展のため、モバイル&インターネット関連事業をはじめ、インダストリアル・エレクトロニクス市場、セキュリティ関連市場及び環境関連市場に、電子・情報通信・計測ソリューションを提供してまいります。

平成 17 年 3 月期は、前期に達成した業績回復を確固たるものとし、中長期的な利益ある成長軌道への起点となる年度として位置づけ、主力の計測器事業の海外市場拡大と新たな事業基盤の構築に取り組んでまいりました。平成 18 年 3 月期は、当社が重点投資をしてきた第 3 世代携帯電話市場や IP（インターネット・プロトコル）ネットワーク市場に関連するサービス及び設備投資が活発化することが期待されます。当社はこの事業環境を的確に見極め、顧客価値を高めるソリューションを提供し、企業価値の最大化に努めてまいります。とりわけ計測器事業においては、欧州・米国・中国での第 3 世代移動通信（3G）サービスの展開という成長機会を確実にとらえ、開発用、製造用、保守用すべてをカバーする幅広い製品群と顧客サポートの充実により、通信用計測器市場におけるマーケット・リーダーになることを目標に取り組んでまいります。

6．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を継続的に成長させていくため、グローバルな企業活動の全てにおいてコーポレート・ガバナンスを強化しております。

経営組織につきましては、執行役員制度の導入（平成 12 年 6 月）により、取締役と執行役員の機能と責任を明確に分離し、経営上の重要事項については経営戦略会議において十分な審議を経て決定しています。これを取締役会が監督する仕組みにすることにより、迅速かつ適切な事業運営を展開するとともに、経営監督機能の充実をはかっております。また、役員報酬に関する透明性・客観性を高め、アカウンタビリティを強化するため、取締役会の諮問機関として報酬諮問委員会を設けています。

なお、取締役会の諮問機関として平成 12 年 10 月から半期に 1 回定期的に開催してきたアドバイザリーボードにつきましては、コーポレート・ガバナンスの強化やグローバル経営の推進など多くの成果を実現し、当初の設置目的を達成できたことから、平成 16 年 10 月で一旦解散した後、経営監督機能の強化を目的として、独立性の確保された社外取締役の招聘など新たなコーポレート・ガバナンス体制について検討してまいりました。

この結果、本年 6 月に開催する第 79 期定時株主総会において、社外取締役を 1 名選任する議案を提出する予定です。

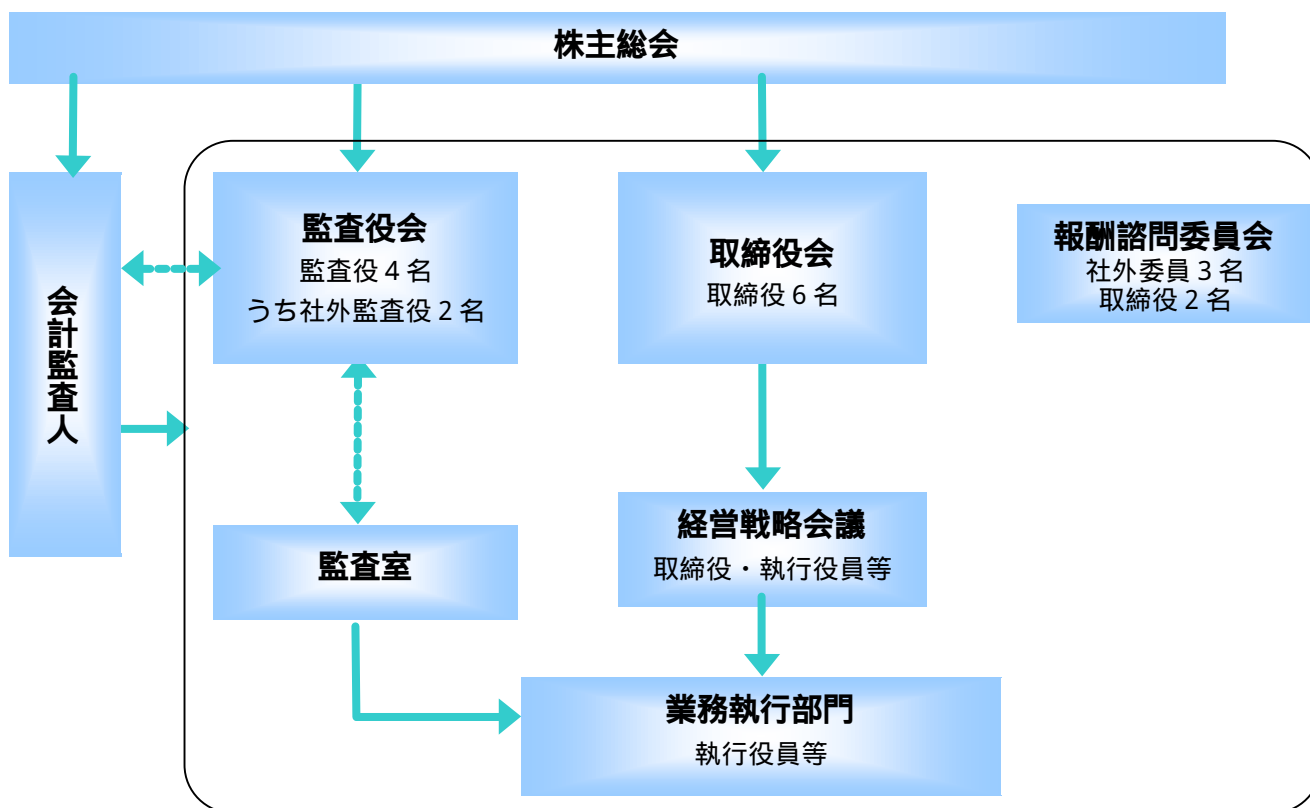
今後も経営品質及び経営の透明性の向上をはかるとともに、経営環境の変化に柔軟かつスピーディに適応できる経営のしくみ作りに努めてまいります。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織等の状況

当社は、従来の監査役制度を引き続き採用しており、現行経営体制の員数は、取締役6名、執行役員15名（うち取締役兼務者6名）、監査役4名（うち、社外監査役2名）です。社外監査役は、1名は日本電気株式会社の従業員を本務としており、1名は裁判官の経験を有する弁護士であり、それぞれ高い見識、専門知識、経験をもって監査して頂いております。また、チェック&バランス機能を強化するため、業務監査については監査室を設置し、内部監査を行っているほか、例えば輸出管理に関する日常的なモニタリングは貿易審査室が行うなど、必要に応じて各部門及び委員会がその機能を分担することで、全社としての監査機能の強化充実を図っております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、荒井卓一及び水谷英滋であり、あずさ監査法人に所属しています。当期の会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名、会計士補5名です。報酬諮問委員会は平成16年3月に設置され、現在、企業経営者や大学教授の社外委員3名と当社取締役2名の計5名により、取締役・執行役員・理事の報酬体系とその水準について審議しています。

当社の業務執行・監視の仕組みの概要は、下図のとおりです。



リスクマネジメント・コンプライアンス体制

当社は、危機管理について、リスク情報の収集や防災体制の整備等の日常的な危機管理活動を行うとともに、災害発生時に迅速・適切な対応をはかることができるよう、災害発生時のリカバリープランを含む災害対応体制を構築しています。

コンプライアンスについては、倫理・法令を遵守した健全な企業行動を推進するため、ヘルプラインの整備や、全従業員を対象とした定期的な企業倫理アンケート・社内教育、コンプライアンス推進強化週間運動などを実施しています。また、グループ全体のコンプライアンスへの意識向上と価値観の共有のため、平成 17 年 4 月には「アンリツグループ企業行動憲章」を制定するとともに、「アンリツ行動規範」を国内グループ会社で共用できる「アンリツグループ行動規範」として改訂しました。海外グループ会社においても、地域単位で新たな行動規範をもとに改訂作業を進めていく予定です。

これらの活動を担保するとともに、企業の社会的責任を果たし、トータルでの企業価値の最大化を目指すため、平成 16 年 11 月にリスクマネジメントセンターをCSR・リスクマネジメント推進室に改組し、ビジネスリスクマネジメント体制の構築、内部統制システムの強化等について、関係部門と連携しながら取り組んでいます。

役員報酬及び監査報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する報酬、当社の監査人に対する監査証明に係る報酬は以下のとおりです。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	82 百万円
監査役を支払った報酬	41 百万円

監査報酬：

監査証明に係る報酬	30 百万円
監査証明以外に係る報酬	1 百万円

7. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%) (1)	親会社等が発行する株券が上場さ れている証券取引所等 (2)
日本電気株式会社	上場会社が他の会社の 関連会社である場合に おける当該他の会社	21.67 (15.13)	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 福岡証券取引所 札幌証券取引所 アムステルダム フランクフルト ロンドン スイス

(1) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数です。

(2) 米国ではADR(米国預託証券)によりNASDAQ市場で取引されています。

(2)親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

日本電気株式会社と当社グループは、「ユビキタスネットワーク社会の実現」という目標を共有するものとして、移動体通信をはじめとする情報通信分野において、計測器事業等の展開に連携をはかっております。なお、両社間には金銭等の貸借関係、保証・被保証関係等はなく、事業活動や経営判断においても一定の独立性を確保しております。

当社の社外監査役のうち1名は、同社の関連企業部長を本務としております。当期末において取締役及び執行役員には同社出身者及び兼務者はおりません。

(3)親会社等との取引に関する事項記載

親会社等との重要な取引につきましては、連結財務諸表の注記事項「関連当事者との取引」（本決算短信27頁）をご参照ください。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 全般的概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が堅調に推移しましたが、期の後半には、円高の進行や、輸出、個人消費の伸びの鈍化などにより、景気回復に減速感が出てきました。海外では、米国経済は堅調に推移し、欧州の景気も回復基調にあります。アジアでは総じて景気拡大が続いているものの、中国においては、一部の産業に政府の引き締め政策の影響による投資の鈍化がみられます。

通信・電子機器業界におきましては、IT・デジタル家電関連分野の一部に、需要の減退や在庫調整の動きがみられました。移動体通信市場では、海外での第3世代移动通信(3G)サービスの立ち上がりが遅れているものの、国内では本格的な普及に伴う投資が活発化しました。

このような状況の中、当社グループは、当期を新たな成長戦略の元年として位置付け、そのための施策に積極的に取り組みました。まず、当社グループの主力事業である計測器事業に関して、グローバル戦略強化のために全世界規模での営業・事業部組織の再編成を行うとともに、戦略マーケティング本部、グローバルイノベーションセンターを新設しました。また、顧客への対応力を強化するためテクニカルサポートセンターを本社と中国に設立いたしました。

一方、顧客価値を高める「知の製造業」の実践による高付加価値製品の提供、品質改善活動の強化に積極的に取り組むとともに、SCM(サプライ・チェーン・マネジメント)や生産革新による一層の原価低減、経費・試験研究費の効率的投資など「利益ある成長」戦略を推進しました。

この結果、損益構造が改善するとともに、計測器事業の売上高が伸長したことにより、本業の収益力は向上し、営業利益の大幅な改善、経常利益の黒字転換を達成し、連結営業利益率5.8%、連結経常利益率2.4%となりました。また、前期の当期純損益の黒字化は、旧本社ビル等の不動産売却による特別利益が寄与した結果ですが、当期は本業による利益拡大をベースに前期を上回る当期純利益を確保しました。

	連結	単独
受注高	84,956 (+11.2%)	49,824 (+11.1%)
売上高	84,039 (+7.2%)	49,668 (+4.6%)
受注残高	10,076 (+10.0%)	3,851 (+4.2%)
営業利益	4,862 (+3,053)	1,892 (+1,684)
経常利益	2,023 (+4,537)	1,129 (+3,541)
当期純利益	1,279 (+178)	1,300 (+33)

単位：百万円、()内は前期比

(2)セグメント別の状況

セグメント	売上高	営業損益
情報通信機器	8,726 (29.6%)	1,010 (796)
計測器	55,245 (15.9%)	4,236 (+3,233)
産業機械	12,233 (6.9%)	1,001 (+120)
サービス他	7,834 (13.8%)	2,023 (+1,052)
消去または全社	- -	1,389 -
合計	84,039 (7.2%)	4,862 (+3,053)

単位：百万円、()内は前期比

情報通信機器事業

当事業は、国土交通省をはじめとする官公庁や地方自治体へ納入する画像集配信、道路・河川情報、テレメータなどの公共情報システムを中心とした開発、製造、販売を行っています。当期は、画像配信ネットワークシステムやIP通信網の映像配信用のソリューションを中心とした受注活動を展開してまいりましたが、当社グループ事業分野での公共投資予算の対前年度比での縮小の影響を受けて売上高が前期比 29.6%減少し、営業損失も 10 億 10 百万円へと拡大する結果となりました。

計測器事業

当事業は、通信事業者、関連機器メーカー、保守工事業者へ納入するIPネットワーク通信用、移動通信用、RF・マイクロ波・ミリ波帯用など、多機種にわたる通信用測定器、測定システムの開発、製造、販売を行っています。当期は、中国を中心とするアジア市場の低迷による落込みがあったものの、3Gサービスの本格普及に伴う国内携帯端末メーカーの開発用及び製造用設備投資により国内市場で受注が拡大するとともに、欧米市場も携帯端末メーカーの旺盛な研究開発需要により好調に推移し、売上高は前期比 15.9%増、営業利益は前期比 322.2%増と大幅に改善しました。

産業機械事業

当事業は、食品・薬品産業向けの生産管理・品質保証システムを事業分野とした、高精度かつ高速の各種自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機などの産業機器の開発、製造、販売を行っています。食品メーカー向けの売上高が 80%強を占める本事業は、近年の食品の安全性への需要の高まりを受け、品質保証ソリューションを提供することにより、引き続き堅調に推移しました。当期は、とりわけ金属検出機やX線異物検出機での新製品の投入、生産革新活動により、売上高は 6.9%増加し、営業利益も前期比 13.7%増加しました。

サービス他の事業

この事業は、デバイス事業、精密計測事業、環境関連事業並びに物流、厚生サービス、不動産賃貸及びその他の事業からなっております。なお、当期からセグメント区分を変更し、従来独立していた「デバイス事業」を本セグメントに組み込んでおります。

当期は、電子部品実装工程や液晶製造工程の品質検査事業を展開する精密計測事業やメタンガス検知測定器事業などが伸長したことにより、売上高は前期比 13.8%増加し、営業利益もデバイス事業の採算改善により前期比 108.4%増加しました。

(3)利益配分に関する事項

以上の結果、当期の期末配当につきましては、1株につき3円50銭を予定しています。これにより、年間配当金は7円となります。

(4) 経営成績の分析

各事業セグメントの経営成績に影響を与える事業環境の特徴は次のとおりです。

(計測器事業)

当社グループの事業セグメントのうち売上高が 66% を占める計測器事業は、主に、固定通信網のネットワーク・サービス事業者または通信装置メーカーの設計、生産、試験及び調整、保守用途向けの IP ネットワーク通信計測分野、携帯電話サービスを行う通信事業者や携帯電話及び IC チップセットなどの関連電子部品、基地局に関連するメーカーの設計、生産、試験及び調整、保守用途向けの移動通信計測分野、通信ネットワークに関連する通信機器やその他の電子機器に使用される電子デバイスの設計、生産、評価をはじめエレクトロニクス分野で幅広く利用される汎用計測器分野により構成されています。その中でも、主力の移動通信計測分野は、3G サービスで強い製品競争力を発揮しておりますが、この分野の需要は、通信方式を含む携帯電話サービスの技術革新や普及率、加入者増加数に影響される傾向があります。

また、最新の動向としては、ユビキタスネットワーク社会の進展につれ、無線通信網と固定通信網の融合がはかられつつあり、技術、サービス、携帯端末機能で高度化、統合化のニーズが拡大していることから、計測器分野も幅広い高度な用途が広がっています。

当期の事業環境は、平成 13 年 10 月にサービスが開始された NTT ドコモの 3G サービスが本格的な立ち上がり期を迎え、日本の携帯端末メーカーの開発・量産投資が旺盛でした。更に、米国では平成 17 年、日本では平成 18 年にサービスが開始される予定の第 3.5 世代 (HSDPA) 開発用計測器の需要の立ち上がりや携帯端末開発部門の生産性向上に寄与するアプリケーションソフト開発用計測器へのニーズも拡大しました。一方、欧州では各国のオペレーターが一斉に 3G サービスを開始したものの、加入者数の増加は緩やかな状況が続いています。また、世界の端末加入者数を抱えるとともに、携帯端末の「世界の工場」でもある中国においては、3G サービスのライセンス交付時期が未だ不透明な状況など、3G サービスに関連する移動通信向け計測器の海外市場での本格化は大きくずれ込んでいます。このように世界各地域での変化はあるものの、総じて移動通信向け計測器は大幅な増収となりました。また、汎用計測器分野の売上高は、デジタル景気の陰りの影響を受けて電子部品関連での需要は低調ですが、ハンドヘルドタイプのコンパクトな計測器が基地局の建設保守向けなどに堅調に推移しています。長距離通信網から中距離通信網や加入者系通信網へのブロードバンド化の拡大が期待される IP ネットワーク通信計測分野の売上高は、前期と比較して大きな変化がない状況が続いています。

結果として当期の売上高は、移動通信向け計測器の売上高増加に加え、IP ネットワーク通信向け計測器の収益改善、海外市場における顧客密着力向上への取組みなどにより、大幅な増収増益を達成しました。今後とも当社グループの最大の主力事業として海外市場において顧客価値を高めるソリューションの提供と顧客密着力の向上のために必要な投資を続け、グローバルなマーケットリーダーになることを目指します。

(注) HSDPA：データ通信を高速化した規格で、通信速度は第 3 世代方式の 10 倍以上となる。

(情報通信機器事業)

当社グループの事業セグメントのうち売上高が 10%を占める情報通信機器事業は、官公庁市場向けの売上比率が高いため政府・自治体の予算に左右されやすく、また、予算執行との関連で売上高の約 60%が第 4 四半期に集中する傾向があります。当期は、自然災害の復興事業に公共投資予算が重点的に配分された影響により、画像配信ネットワークシステムを中心とした官公庁市場向けの売上高が減収となり、営業損失も前期から拡大しました。従いまして、収益構造の改善施策として官公庁需要への依存体質から民需市場の拡大等を軸に市場ポートフォリオを変えていくことと映像配信用ソリューションの売上拡大等のプロダクトミックスの転換を並行して積極的に進めてまいります。

(産業機械事業)

当社グループの事業セグメントのうち売上高が 15%を占める産業機械事業は、食品メーカー向けの売上高が 80%強を占めており、経済成長や消費支出水準が食品メーカーに及ぼす影響に左右されます。当社グループが高い競争力を誇る金属検出機、X線異物検出機は、食材の加工工程において用いられますが、近年の食品の安全性への需要の高まりにより、売上高は 7%伸長し、営業利益率も 8%台を確保するなど安定的に成長しています。一方、当事業の海外売上高比率は 20%であることから、海外市場での売上拡大を目指し、海外展開のための体制整備を積極的に進めています。当期は、前期の中国現地法人設立に加え、米国、英国にも現地法人を設立し、またタイに駐在員事務所を設立するなど、海外の各地域でのマーケットシェア拡大を目指す投資を進めました。これらは計測器事業とは別に独自の販売拠点として設立されております。

2. 財政状態

(1) 連結キャッシュ・フローの状況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ 14 億 85 百万円減少して 337 億 44 百万円となりました。これは、営業活動により創出したキャッシュ・フローを源泉として、有利子負債の削減を推進したことが主な要因です。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、82 億 31 百万円のプラス（前期は 103 億 73 百万円のプラス、うち旧本社ビル等の売却による収入を除くと 46 億 79 百万円のプラス）となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動の結果得られた資金は、純額で 92 億 77 百万円（前期は 59 億 52 百万円の獲得）となりました。これは、対売上高比率で 11.0%となり、営業利益の増益、経常利益の黒字化が示すように本業での収益力が一層改善したこと、および、前期に引き続き運転資本の効率化に取り組んだことが主な要因です。

なお、減価償却費は 37 億 54 百万円（前期比 6 億 66 百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動の結果使用した資金は、引き続き設備投資を選別して実施したこともあり、純額で 10 億 45 百万円（前期は 44 億 20 百万円の獲得、うち旧本社ビル等の売却によるものは 56 億 94 百万円）となりました。

なお、有形固定資産の取得による支出は、13億37百万円（前期比33百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動の結果使用した資金は、純額で98億71百万円（前期は85億67百万円の獲得、うち新株予約権付社債の発行によるものは150億円）となりました。これは、米国子会社等の借入金返済により短期・長期借入金が純額で88億47百万円減少したことによるものです。この結果、ネット・デット・エクイティ・レシオは0.46（前期末は0.58）となりました。

(注) ネット・デット・エクイティ・レシオ：（有利子負債 現金及び現金同等物）/ 株主資本

(2) 連結キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期	
	中間	期末	中間	期末	中間	期末
株主資本比率 (%)	51.5	41.4	39.2	40.5	40.7	42.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	45.9	38.9	57.3	71.4	64.3	61.0
債務償還年数 (年)	-	-	9.6	11.8	7.6	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	-	9.4	5.2	10.3	9.9

(注) 株主資本比率：株主資本(期末) / 総資産(期末)

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額(期末) / 総資産(期末)

期末における債務償還年数：有利子負債(含：新株予約権付社債) / 営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数：有利子負債(含：新株予約権付社債) / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、(期末(中間期末)株価終値) × (自己株式控除後の期末(中間期末)発行済株式総数)により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債のほか、無利子の新株予約権付社債を含めて算出しております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
5. 営業キャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 財政状態の分析

当社グループの資金需要は、製品の製造販売に関わる部材購入費や営業費用などの運転資金、設備投資資金及び研究開発費が主なものであり、内部資金のほか、直接調達・間接調達により十分な資金枠を確保しています。当期末の現金及び現金同等物の残高337億44百万円は、当期の平均売上高の約4.8ヶ月分に相当するものであり、手許流動性を厚めに保有しております。これは、大きく変動する市場環境のなかで、国内外の不測の金融情勢に備えるとともに、運転資金及び事業成長のための資金需要に迅速に対応できるようにしたことなどによります。更に、当期においては、期間3年、借入枠150億円のコミットメントラインを設定し、長期にわたる安定的な流動性を確保しました。また、バランスシート改善のため、主に海外における短期・長期借入金を中心に返済を進めた結果、ネット・デット・エクイティ・レシオは前期末の0.58から0.46と大きく改善しました。なお、当社グループは国内及び欧州の地域単位で運営するキャッシュ・マネジメント・システムを通じて資金の集中化を行い、資金の効率的利用及び有利子負債の削減をはかっています。今後ともACEの向上（投下資本コストを上回る税引後営業利益の達

成)と資産回転率などの改善によるキャッシュ・フローを原資として、有利子負債の削減、財務体質の強化に努めます。

平成17年3月期末の当社の格付(格付投資情報センター)は、短期格付が「a-2」、長期格付が「BBB」となっています。当社の長期格付は、平成14年12月に従前の「A-」から「BBB」に低下しましたが、資金調達に特段の影響は出ていません。当社としては、「A-」への格上げに向けて、引き続き株主資本の充実、有利子負債の削減、キャッシュフロー創出力の向上など財務安定性の改善に取り組んでまいります。

当期の棚卸資産評価・廃却損は、営業外費用で14億79百万円です。通信技術の先端分野で事業を展開する当社は、その技術革新とサービスの進展によって、長期在庫が陳腐化するリスクがあります。従って、これらのリスクを排除するため、製品、仕掛品ともに、滞留期間に応じた評価損を計上する方針です。また、棚卸資産を一層効率よく活用するため、生産革新をはじめとするサプライ・チェーン・マネジメントの徹底をはかり、当期の売上高に対する期末棚卸残高の回転率3.4回に対し、当面の目標として5.0回以上を目指します。

3. 次期の見通し及び対処すべき課題

次期の見通しにつきましては、世界経済は堅調に推移していくものと思われませんが、国内における景気の減速懸念、為替相場、原油価格の動向など不透明な要因を抱えています。また、当社グループにとって重要な市場である移動体通信市場においては、中国をはじめ世界における3Gサービスの本格的立ち上がりの遅れの懸念や、競争の激化などもあり、当社グループを取り巻く環境は予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当社グループはこのような情勢に対処するため、平成18年3月期は、「利益ある成長」戦略をより確実なものにし、次の飛躍に挑戦する新生アンリツにとって鍵となる事業年度として位置付け、施策を展開してまいります。

まず、主力の計測器事業においては、中長期の目標である、「通信計測器市場におけるマーケット・リーダー」となるため、日本、米国、英国の各製品事業部の協力分担体制を強化するとともに、日本、米州、欧州、アジア・大洋州の販売組織の要員増強と効率的な運用体制の構築を進め、開発、製造、販売の有機的連携のもと、グローバル経営を一層強化します。とりわけ、マーケティング及びテクニカルサポート体制の充実・強化により顧客密着度を高めるとともに、市場変化に柔軟に適合した戦略を進め、顧客価値の向上を目指すビジネスモデル「知の製造業」を展開してまいります。

また、競争優位の立場を堅持する移動通信計測事業への重点投資と、情報通信機器事業における画像集配信ソリューションの民需市場の深耕による採算性改善に加えて、社内ベンチャー組織による特別プロジェクトの事業化推進により、新たな収益源となる事業の柱を育成してまいります。

更に、棚卸資産の圧縮、原価低減、経費削減などキャッシュ・フロー重視のマネジメントを推進するとともに、CSR(企業の社会的責任)への取り組み、ビジネスリスクマネジメント体制の強化など更なる再生・発展に向けた経営基盤の強化に邁進し、企業価値を高めてまいります。

平成18年3月期の業績見通しは17頁のとおりであり、配当につきましては、前期比1円増の1株当たり年間8円(うち期末配当4円)を予定しております。

4. 事業等のリスク

(1) 当社グループの技術・マーケティング戦略に関するリスク

当社グループは高い技術力により開発された製品とサービスを提供することで顧客価値の向上に努めております。しかし、当社グループの主要市場である情報通信市場は技術革新のスピードが速いため、当社グループがタイムリーに顧客価値を向上させるソリューションを提供できなかつたり、通信事業者や通信機器メーカーのニーズやウォンツを十分にサポートできない事態が生じた場合は、当社グループの経営成績に影響をもたらす可能性があります。

(2) 市場の変動に関するリスク

当社グループが展開する製品群は、経済や市場状況の変化、技術革新などの外的な要因によりグループの経営成績に大きな変動をもたらす可能性があります。

計測器事業は、総じて世界各国の経済成長や消費動向に関連する通信事業者や通信装置メーカー、電子部品メーカーの設備投資需要の変動に影響されます。また、移動体通信計測分野の需要は通信方式を含む携帯電話サービスの技術革新や普及率、加入者数に加えて、携帯端末のICチップ化（System on Chip）などにみられる食物連鎖の変化や端末量産用の計測器で激化する価格競争などへの対応により収益が影響されます。

情報通信機器事業は、官公庁市場向けの売上比率が高いため、政府、自治体の予算に業績が左右される可能性があります。

産業機械事業は、食品メーカー向けの売上高が80%強を占めており、経済成長や消費支出水準が食品メーカーの経営成績や設備投資等に及ぼす影響にその業績が左右される可能性があります。

(3) 海外展開に関するリスク

当社グループはグローバルマーケティングを展開しており、米国、欧州、アジアなど世界各国で顧客密着力の向上を目指した積極的なビジネスを行っています。なかでも計測器事業の海外売上高比率は56%を占めており、顧客の多くもグローバル規模で事業を展開しているため、海外諸国の経済動向、国際情勢や当社グループのグローバル戦略の進捗によって収益が大きく影響を受ける可能性があります。とりわけ世界の工場として伸長著しい中国市場でのキャリアや通信機器メーカーの設備投資動向は重要な要素となっております。

(4) 外国為替変動に関するリスク

当社グループの海外売上高は当期実績で42%と高い比率となっております。当社では売掛金の回収などで発生する外貨取引への為替先物予約や海外子会社への貸付金に対する通貨スワップ等によりリスクヘッジに努めておりますが、急激な為替変動は当社グループの収益や財政に影響をもたらす可能性があります。

(5) 長期在庫陳腐化のリスク

当社グループは顧客のニーズやウォンツをきめ細かく捉え、製品やサービスを市場に提供するよう努めております。しかし、特に計測器事業における製品群は技術革新が極めて速いため、製品の陳腐化が起こりやすく、在庫の長期化・不良化を招くことで当社グループの財政状況に影響をもたらす可能性があります。

(6) 財政状態に関するリスク

当社は平成15年3月に長期借入金として複数の金融機関との間でシンジケート・ローン契約（当期末残高は98億円）を締結しております。この契約には下記の財務制

限条項が付加されており、それに抵触した場合には借入金の返済を要請される可能性があります。

長期格付が現在の「BBB」より2段階下位に相当する「BB+」以下になった場合
連結株主資本が461億円（当期末の連結株主資本は603億円）を下回った場合

2事業年度連続で営業赤字を計上した場合

(7)公正取引委員会の勧告について

当社は平成17年4月7日、公正取引委員会から国土交通省が発注する情報表示板工事に関して私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第48条第2項の規定に基づく勧告を受けました。当社は、この勧告を厳粛に受け止め、同年4月15日の取締役会決議により応諾書を提出しました。

当社は、再発防止のため、法令遵守、企業倫理の徹底について従業員教育・研修の実施、定期的監査体制の整備等の対策を講じ、より透明で公正な事業活動に努めてまいります。なお、課徴金等の処分により当社の経営成績に影響をもたらす可能性があります。

平成 18 年 3 月期の業績見通し

連 結 (単位：億円)

科 目	中 間 期	通 期
売 上 高	400	920
営 業 利 益	14	72
経 常 利 益	0	42
税 引 前 当 期 純 利 益	0	42
当 期 純 利 益	2	35

(参考) 想定為替レート (通期平均) : 1米ドル=100円

単 独 (単位：億円)

科 目	中 間 期	通 期
売 上 高	218	540
営 業 利 益	0	35
経 常 利 益	8	20
税 引 前 当 期 純 利 益	8	20
当 期 純 利 益	8	25

(参考) 想定為替レート (通期平均) : 1米ドル100円

(ご参考) 比較セグメント別売上高表 (連結)

(単位：百万円：切捨表示)

		前 期		当 期		通 期 見 通 し	
		平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで	平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで	前期比 (%)	平成 17 年 4 月 1 日から 平成 18 年 3 月 31 日まで	前期比 (%)	
売 上 高		78,395	84,039	7.2	92,000	9.5	
事業別	情報通信機器	12,388	8,726	29.6	10,000	14.6	
	計 測 器	47,675	55,245	15.9	61,500	11.3	
	産 業 機 械	11,444	12,233	6.9	13,000	6.3	
	サ ー ビ ス 他	6,887	7,834	13.8	7,500	4.3	
地域別	日 本	44,785	48,643	8.6	52,000	6.9	
	海 外	33,609	35,396	5.3	40,000	13.0	
	米 州	10,720	12,392	15.6	14,000	13.0	
	欧 州	9,033	10,064	11.4	12,500	24.2	
	ア ジ ア 他	13,856	12,938	6.6	13,500	4.3	

(注意事項)

本発表資料に記載されている、アンリツの現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは将来の業績等に関する見通しです。これらの記述は、現在入手可能な情報による当社経営陣の仮定や判断に基づくものであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。また、法令で求められている場合を除き、アンリツは、あらたな情報、将来の事象により、将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

実際の業績に影響を与える重要な要因は、アンリツの事業領域を取り巻く日本、米州、欧州、アジア等の経済情勢、アンリツの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場のなかでアンリツが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できる能力、為替レートなどです。ただし、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

比較連結損益計算書

(単位：百万円：切捨表示)

科目	期別		前期		当期		対前期	
	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	百分比 (%)	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	百分比 (%)	増減額	増減率 (%)		
売上高	78,395	100.0	84,039	100.0	5,644	7.2		
売上原価	54,248	69.2	53,665	63.9	583	1.1		
売上総利益	24,146	30.8	30,374	36.1	6,227	25.8		
販売費及び一般管理費	22,338	28.5	25,511	30.3	3,173	14.2		
営業利益	1,808	2.3	4,862	5.8	3,053	168.9		
受取利息	84		66		18			
受取配当金	62		19		43			
その他の営業外収益	432		140		291			
営業外収益	580	0.8	226	0.3	353	60.9		
支払利息	1,138		939		199			
為替差損	641		87		554			
棚卸資産評価損	1,878		1,183		694			
その他の営業外費用	1,243		854		388			
営業外費用	4,902	6.3	3,065	3.7	1,837	37.5		
経常利益	2,514	3.2	2,023	2.4	4,537	-		
固定資産売却益	4,857		542		4,314			
新株引受権戻入益	49		28		21			
投資有価証券売却益	950		-		950			
退職給付制度移行利益	2,573		-		2,573			
特別利益	8,430	10.8	570	0.7	7,859	93.2		
固定資産除却損	563		356		207			
投資有価証券評価損	-		159		159			
棚卸資産評価損	2,345		-		2,345			
棚卸資産廃却損	1,135		-		1,135			
特別損失	4,044	5.2	515	0.6	3,528	87.3		
税金等調整前当期純利益	1,871	2.4	2,078	2.5	206	11.1		
法人税、住民税及び事業税	1,024	1.3	743	0.9	281	27.4		
過年度法人税等	63	0.1	-	-	63	-		
過年度法人税等戻入額	-	-	42	0.0	42	-		
法人税等還付額	143	0.2	9	0.0	134	93.4		
法人税等調整額	173	0.2	107	0.1	281	-		
少数株主損益	0	0.0	0	0.0	0	85.3		
当期純利益	1,101	1.4	1,279	1.5	178	16.2		

連結剰余金計算書

科目	期別		対前期	
	前期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	当期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	増減額	
資本剰余金の部	22,993	22,993	-	
・ 資本剰余金期首残高	22,993	22,993	-	
・ 資本剰余金増加高	-	6	6	
1. ストックオプション行使による新株の発行	-	6	6	
・ 資本剰余金期末残高	22,993	22,999	6	
利益剰余金の部	26,099	27,188	1,088	
・ 利益剰余金期首残高	26,099	27,188	1,088	
・ 利益剰余金増加高	1,101	1,279	178	
1. 当期純利益	1,101	1,279	178	
・ 利益剰余金減少高	12	1,053	1,040	
1. 配当金	-	1,020	1,020	
2. 役員賞与	11	31	20	
3. 自己株式処分差損	0	1	0	
・ 利益剰余金期末残高	27,188	27,414	226	

比較連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円：切捨表示)

資 産 の 部				負債・少数株主持分・資本の部			
期 別 科 目	前 期 (16年3月末)	当 期 (17年3月末)	対前期比 増 減	期 別 科 目	前 期 (16年3月末)	当 期 (17年3月末)	対前期比 増 減
資 産 の 部	148,352	142,111	6,241	負 債 の 部	88,340	81,802	6,537
流 動 資 産	94,561	92,121	2,440	流 動 負 債	22,477	24,063	1,585
現金及び預金	32,830	31,844	985	支払手形及び買掛金	8,185	7,304	880
受取手形及び売掛金	24,248	23,379	869	短期借入金	6,558	6,441	117
有価証券	2,399	1,899	499	未払法人税等	620	946	325
棚卸資産	25,992	24,810	1,181	そ の 他	7,112	9,371	2,258
繰延税金資産	8,678	8,491	186	固 定 負 債	65,863	57,739	8,123
そ の 他	740	2,020	1,280	社 債	15,000	15,000	-
貸倒引当金	327	325	2	転換社債	14,793	14,793	-
固 定 資 産	53,758	49,973	3,785	新株予約権付社債	15,000	15,000	-
有形固定資産	27,487	25,158	2,328	長期借入金	18,681	10,150	8,531
建物及び構築物	16,021	15,008	1,012	退職給付引当金	1,249	1,550	301
機械装置及び運搬具	3,891	3,163	727	役員退職慰労引当金	116	90	26
工具器具備品	2,626	2,387	239	賞与引当金	-	126	126
土地	4,706	4,515	190	繰延税金負債	582	584	1
建設仮勘定	241	82	159	そ の 他	440	445	4
無形固定資産	10,369	10,060	309				
営業権	8,816	8,952	136	少 数 株 主 持 分			
そ の 他	1,553	1,107	445	少 数 株 主 持 分	0	-	0
投資その他の資産	15,901	14,754	1,147				
投資有価証券	4,563	4,090	472	資 本 の 部	60,011	60,308	296
繰延税金資産	1,280	1,415	135	資 本 金	14,043	14,049	6
長期前払費用	9,315	8,624	690	資 本 剰 余 金	22,993	22,999	6
そ の 他	794	680	114	利 益 剰 余 金	27,188	27,414	226
貸倒引当金	51	56	4	その他有価証券評価差額金	1,001	822	179
				為替換算調整勘定	4,440	4,188	252
繰 延 資 産	32	16	16	自 己 株 式	773	789	16
合 計	148,352	142,111	6,241	合 計	148,352	142,111	6,241

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円：切捨表示)

科 目	前 期	当 期
	15年4月1日から 16年3月31日まで	16年4月1日から 17年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,871	2,078
減価償却	4,421	3,754
貸倒引当金の減少額	357	1
賞与引当金の増加額		126
受取利息及び受取配当金	147	85
支払利息	1,138	939
為替差損	66	78
有価証券売却益	0	
投資有価証券売却益	950	1
投資有価証券評価損	2	159
ゴルフ会員権評価損	18	0
有形固定資産売却損	301	108
有形固定資産売却益	4,898	548
有形固定資産売却損	563	356
売上債権の増減額	2,390	1,024
棚卸資産の減少額	8,682	1,274
仕入債権の増減額	518	989
退職給付引当金の増加額	255	301
前払年金費用の増減額	1,404	668
未収消費税等の増減額	5	5
未払消費税等の増減額	2	35
役員賞与の支払額	11	31
その他	693	1,676
小 計	6,982	10,856
利息及び配当金の受取額	149	99
利息の支払額	1,141	941
法人税等の支払額	1,569	923
法人税等の還付額	1,531	186
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,952	9,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	10	
有形固定資産の取得による支出	1,304	1,337
有形固定資産の売却による収入	5,694	576
投資有価証券の取得による支出	938	2
投資有価証券の売却による収入	1,004	2
長期貸付けによる支出	2	
長期貸付金の回収による収入	16	5
関係会社株式取得による支出		1
その他	58	287
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,420	1,045
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純減少額	873	349
長期借入れによる収入	1,200	
長期借入金の返済による支出	1,696	8,497
社債の発行による収入	15,000	
社債の償還による支出	5,000	
株式の発行による収入		13
提出会社による配当金の支払額		1,020
自己株式の取得による支出	14	21
自己株式の売却による収入	1	3
その他	49	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,567	9,871
現金及び現金同等物に係る換算差額	548	154
現金及び現金同等物の増減額	18,392	1,485
現金及び現金同等物の期首残高	16,827	35,229
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	10	
現金及び現金同等物の期末残高	35,229	33,744

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社30社のすべてを連結の範囲に含めております。

なお、主要な連結子会社の名称については企業集団の状況に記載しております。

また、アンソワイング ストリアル・ソリューションズ・ユー・エス・イー・インク及びアンソワイング ストリアル・ソリューションズ・ヨーロッパ・リミテッドは、当連結会計年度に設立した会社であり、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社1社(株)市川電機)については、連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券(その他有価証券)

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) 棚卸資産

主として個別法による原価法

3) デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

なお、営業権については、当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。

2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、発生時に費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

3) 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成16年6月の取締役会及び監査役会において、当内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給は行わないことを決議いたしました。従って、役員の退職慰労金支出に備えるため、当該決議以前は内規に基づき計上しておりますが、当該決議以降は新たに発生しておらず、連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。この役員退職慰労金廃止による損益への影響額は軽微であります。

4) 賞与引当金 当社は、幹部職の賞与の支払いに備えるため、各評価期間末における支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、商法の規定に基づき3年内均等償却しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象：外貨建営業取引に係る債権債務、長期借入金

3) ヘッジ方針

為替予約については、内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。金利スワップについては、内規に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、決算日（含む中間決算日）及び決済日（為替予約の実行日）に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。

(8) 在外連結子会社の会計処理基準

在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合、発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	54,925百万円	54,684百万円
2. 関係会社株式	5百万円	5百万円
3. 偶発債務		
(1)保証債務・保証予約残高	1,778百万円	1,520百万円
(2)主な保証債務・保証予約		
従業員住宅ローン	1,752百万円	1,515百万円
(株)横浜画像通信テクノロジー(保証予約)	26百万円	5百万円
(3)社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
第2回無担保社債	5,072百万円	-百万円
4. 仕入債務の支払方法		
一部の取引先について、当連結会計年度よりファクタリング方式に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ「支払手形及び買掛金」が1,959百万円減少し、流動負債の「その他」が1,959百万円増加しております。		
5. 発行済株式総数		
当社の発行済株式総数は、普通株式128,037千株であります。		
6. 自己株式		
当社が保有する自己株式の数は、普通株式501千株であります。		

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 従業員給与賞与	8,733百万円	9,682百万円
(2) 賞与引当金繰入額	-百万円	126百万円
(3) 退職給付費用	1,011百万円	920百万円
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	107百万円	6百万円
(5) 広告宣伝費	1,333百万円	1,390百万円
(6) 旅費交通費	1,170百万円	1,531百万円
(7) 減価償却費	625百万円	516百万円
(8) 試験研究費	3,859百万円	3,938百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	9,886百万円	10,514百万円
3. 固定資産売却益の内訳		
(1)土地及び建物	4,857百万円	542百万円
4. 固定資産除却損の内訳		
(1)その他の無形固定資産	563百万円	356百万円

(連結キャッシュフロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	32,830百万円	31,844百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	2,399百万円	1,899百万円
現金及び現金同等物	35,229百万円	33,744百万円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株式	1,218	2,908	1,689	1,224	2,606	1,382
	(2)債券	-	-	-	918	919	1
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	1,218	2,908	1,689	2,142	3,526	1,384
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株式	0	0	0	0	0	0
	(2)債券	931	930	1	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	932	930	1	0	0	0
合 計		2,150	3,839	1,688	2,142	3,526	1,384

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
売 却 額	7,615	10,753
売却益の合計額	953	2
売却損の合計額	0	-

3. 時価のない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	連結貸借対 照表計上額	摘 要	連結貸借対 照表計上額	摘 要
(1)その他有価証券				
非上場株式	719		558	
コマーシャルペーパー	2,399		1,899	
合 計	3,118		2,458	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) (単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1)社債	-	930	-	-
(2)その他	2,399	-	-	-
合 計	2,399	930	-	-

当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1)社債	-	919	-	-
(2)その他	1,899	-	-	-
合 計	1,899	919	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループは、通貨関連では為替予約取引及び通貨オプション取引を、金利関連では金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、通貨関連では通常の外貨建営業取引に係る債権債務の残高の範囲内で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用することとしており、基本的に1年を超える長期契約を行わず、また、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。金利関連では変動金利の長期借入金に対し金利スワップ取引を利用することとしており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社グループは、通貨関連では将来の外貨建営業取引に係る債権債務の為替レートの変動リスクを回避する目的で包括的に為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。金利関連では借入金金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動による市場リスクを、また金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。

なお、これらの取引は格付けの高い銀行を通じて行っており契約不履行による損失の発生は予想しておりません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブに係る新規取引の開始にあたっては、導入時に担当役員の承認を受け、個々の契約は経理部門長の承認の上、締結されております。また、取引の管理は経理部門が行い、内規により取引限度額が定められており、取引結果は半期毎に担当役員に報告されております。

2. 取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

市場取引以外の取引

為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いており、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたものについては、注記の対象から除いております。

(金利関連)

市場取引以外の取引

金利スワップ取引

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループは、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、金利関連では金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、通貨関連では通常の外貨建営業取引に係る債権債務の残高の範囲内で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用することとしており、基本的に1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。

また、連結会社間外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で通貨スワップ取引を利用することとしており、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。

金利関連では変動金利の長期借入金に対し金利スワップ取引を利用することとしており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社グループは、通貨関連では将来の外貨建営業取引に係る債権債務の為替レートの変動リスクを回避する目的で包括的に為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。また、連結会社間外貨建金銭債権債務の将来の金利・為替の変動によるリスク回避を目的として、通貨スワップ取引を行っております。

金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引は、為替相場の変動による市場リスクを、また金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。

なお、これらの取引は格付けの高い銀行を通じて行っており契約不履行による損失の発生は予想しておりません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブに係る新規取引の開始にあたっては、導入時に担当役員の承認を受け、個々の契約は経理部門長の承認の上、締結されております。また、取引の管理は経理部門が行い、内規により取引限度額が定められており、取引結果は半期毎に担当役員に報告されております。

2. 取引の時価等に関する事項

市場取引以外の取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 売建								
	ユーロ	-	-	-	-	748	-	753	5
	英ポンド	-	-	-	-	396	-	400	3
	円	-	-	-	-	86	-	85	1
	カナダドル	-	-	-	-	43	-	45	1
	その他	-	-	-	-	147	-	146	1
	通貨スワップ 取引 受取円・支払 米ドル	-	-	-	-	3,548	3,548	187	187
	合 計	-	-	-	-	-	-	-	195

(注) 1 時価の算定方法

通貨スワップ取引及び為替予約取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

- 2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いており、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたものについては、注記の対象から除いております。

(2) 金利関連

市場取引以外の取引

(金利関連)

市場取引以外の取引

金利スワップ取引

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
その他の関係会社	日本電気(株)	東京都港区	337,820	通信機器・コンピュータ・その他電子機器及び電子デバイスの製造・販売並びにサービスの提供	21.68%	2名	当社製品の販売他	投資有価証券の売却 (注)1 売却代金 売却益	1,001 947	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 投資有価証券の売却価格は、一般的な株価評価法に基づき、合理的に算定を行ったものであります。

2 上記取引額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

関連当事者との取引については、重要な取引等がありませんので記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員を対象に確定給付型の制度として、退職一時金制度、キャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)及び適格退職年金制度を併用しております。なお、提出会社においては、退職給付信託を設定しています。また従来 of 厚生年金基金制度については、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年3月1日付で厚生年金基金の代行部分に係る過去分返上に関する認可を受け、加算部分についてはキャッシュバランス型の新企業年金制度に移行しました。

当社及び国内連結子会社は、従業員を対象に確定給付型の制度として、退職一時金制度、キャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)及び適格退職年金制度を併用しております。なお、提出会社においては、退職給付信託を設定しています。

2. 退職給付債務及びその内訳

(1) 退職給付債務	30,939百万円	31,016百万円
(2) 年金資産	23,131百万円	24,235百万円
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	7,808百万円	6,781百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	15,743百万円	13,751百万円
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	7,935百万円	6,970百万円
(6) 前払年金費用	9,184百万円	8,520百万円
(7) 退職給付引当金 (5)-(6)	1,249百万円	1,550百万円

3. 退職給付費用の内訳

(1) 勤務費用	1,239百万円	852百万円
(2) 利息費用	698百万円	748百万円
(3) 期待運用収益(減算)	599百万円	559百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,282百万円	1,680百万円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	百万円	124百万円
(6) 退職給付制度移行利益	2,573百万円	百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.5%	同	左
(2) 期待運用収益率	3.0%	同	左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同	左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同	左
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	発生時に全額費用処理しております。	同	左

(税効果会計関係)

前連結会計年度

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

繰延税金資産

連結会社繰越欠損金	9,737百万円
棚卸資産	8,825百万円
ソフトウェア	2,106百万円
未払費用	992百万円
投資有価証券	811百万円
その他	500百万円
繰延税金資産小計	22,973百万円
評価性引当額	10,980百万円
繰延税金資産合計	11,993百万円

繰延税金負債

退職引当金	1,909百万円
その他有価証券評価差額金	684百万円
その他	23百万円
繰延税金負債合計	2,617百万円
繰延税金資産の純額	9,375百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。

当連結会計年度

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

繰延税金資産

連結会社繰越欠損金	7,742百万円
棚卸資産	8,350百万円
ソフトウェア	2,030百万円
未払費用	928百万円
投資有価証券	856百万円
その他	1,091百万円
繰延税金資産小計	21,000百万円
評価性引当額	9,775百万円
繰延税金資産合計	11,225百万円

繰延税金負債

退職引当金	1,355百万円
その他有価証券評価差額金	561百万円
繰延税金負債合計	1,916百万円
繰延税金資産の純額	9,308百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

法定実効税率	40.6%
(調整)	
期間差異に対する評価性引当額増減	28.4%
税額等見積差額	11.5%
連結子会社繰越欠損金切捨て額	10.0%
住民税均等割等課税所得によらない税額	5.7%
試験研究費控除等	4.2%
繰越欠損金に対する評価性引当額増減	3.7%
永久差異	0.1%
その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	470円28銭	472円57銭
1株当たり当期純利益金額	8円38銭	9円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7円77銭	8円56銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,101	1,279
普通株主に帰属しない金額(百万円)	31	39
(うち利益処分による役員賞与金)	(31)	(39)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,069	1,240
期中平均株式数(株)	127,550,587	127,538,061
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	57	57
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(57)	(57)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(0)	(0)
普通株式増加額(株)	17,498,992	24,061,382
(うち転換社債)	(10,022,357)	(24,041,048)
(うち新株予約権付社債)	(7,476,635)	(20,334)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	1. 新株引受権 2 銘柄 潜在株式の数 88,750株 2. 新株予約権 1 銘柄 潜在株式の数 309,000株 3. 自己株式方式による ストックオプション 潜在株式の数 312,000株	1. 新株引受権 1 銘柄 潜在株式の数 64,000株 2. 自己株式方式による ストックオプション 潜在株式の数 312,000株

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

平成16年3月期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円:切捨表示)

	情報通信 機 器	計測器	デバイス	産業機械	サービス他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	12,388	47,675	920	11,444	5,966	78,395		78,395
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	16	208	194	15	2,989	3,425	3,425	
計	12,405	47,883	1,114	11,460	8,956	81,820	3,425	78,395
営業費用	12,619	46,880	2,510	10,579	6,589	79,179	2,591	76,587
営業利益	213	1,003	1,395	881	2,366	2,641	833	1,808
資産、減価償却費及び資本的支出								
(1) 資 産	17,334	68,742	6,598	10,974	12,707	116,357	31,995	148,352
(2) 減 価 償 却 費	396	2,355	718	67	407	3,944	312	4,257
(3) 資 本 的 支 出	84	985	19	215	108	1,413	116	1,530

平成17年3月期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:百万円:切捨表示)

	情報通信 機 器	計測器	産業機械	サービス他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,726	55,245	12,233	7,834	84,039		84,039
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	24	49	38	3,410	3,522	3,522	
計	8,750	55,294	12,271	11,245	87,562	3,522	84,039
営業費用	9,761	51,058	11,269	9,222	81,311	2,133	79,177
営業利益	1,010	4,236	1,001	2,023	6,251	1,389	4,862
資産、減価償却費及び資本的支出							
(1) 資 産	14,077	66,710	10,362	16,721	107,870	34,240	142,111
(2) 減 価 償 却 費	308	1,750	96	971	3,126	274	3,400
(3) 資 本 的 支 出	187	1,213	182	185	1,768	101	1,869

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等は次のとおりであります。

- (1) 情報通信機器 デジタル伝送機器、公共情報システム、公衆電話機、ルータ機器
(2) 計 測 器 デジタル通信・IPネットワーク用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器
(3) 産 業 機 械 自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機
(4) サ ー ビ ス 他 物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、光デバイス、部品製造、精密寸法測定機等

3. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、その主な内容は内部管理上、各事業に関連付けられない基礎研究に係る費用であります。

前期(平成16年3月期) 825百万円

当期(平成17年3月期) 1,538百万円

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主な内容は、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び各事業に関連付けられない基礎研究に係る資産等であります。

前期(平成16年3月期) 39,820百万円

当期(平成17年3月期) 39,177百万円

5. 従来、独立掲記していた「デバイス」については、当期(平成17年3月期)から「サービス他」に含めて表示しております。この変更は、デバイス事業を自社製品への光デバイス・基盤技術の供給及び全社的な基礎研究を主目的とする研究所組織へ改組したことにより、当社グループの事業実態を的確に反映させるために行ったものであります。

この変更により、当期(平成17年3月期)の「サービス他」は売上高が1,183百万円、営業費用が1,571百万円それぞれ増加し、営業利益が388百万円減少しております。

また、当期(平成17年3月期)の「サービス他」に含まれる「デバイス」に係る資産、減価償却費及び資本的支出のそれぞれの額は5,190百万円、545百万円及び39百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

平成16年3月期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円:切捨表示)

	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,836	11,469	8,910	7,179	78,395		78,395
(2) セグメント間の内部売上高	9,476	5,162	1,154	562	16,355	16,355	
計	60,312	16,631	10,065	7,742	94,751	16,355	78,395
営業費用	58,440	16,321	10,521	7,492	92,776	16,188	76,587
営業利益	1,872	309	455	249	1,974	166	1,808
資産	109,941	33,081	6,399	2,978	152,400	4,047	148,352

平成17年3月期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:百万円:切捨表示)

	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,678	13,651	10,103	6,607	84,039		84,039
(2) セグメント間の内部売上高	9,462	5,955	1,935	409	17,763	17,763	
計	63,140	19,606	12,039	7,016	101,803	17,763	84,039
営業費用	59,528	18,200	12,224	6,784	96,737	17,559	79,177
営業利益	3,611	1,406	185	232	5,065	203	4,862
資産	109,703	31,705	7,317	3,753	152,479	10,368	142,111

(注) 1. 連結会社の所在する国又は地域を地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 米州……アメリカ、カナダ、ブラジル

(2) 欧州……イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン

(3) アジア他……中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主な内容は、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

前期(平成16年3月期) …… 39,820百万円

当期(平成17年3月期) …… 39,177百万円

3. 海外売上高

平成16年3月期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円:切捨表示)

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高	10,720	9,033	13,856	33,609
連結売上高				78,395
海外売上高の連結売上高に占める割合	13.7%	11.5%	17.7%	42.9%

平成17年3月期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:百万円:切捨表示)

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高	12,392	10,064	12,938	35,396
連結売上高				84,039
海外売上高の連結売上高に占める割合	14.7%	12.0%	15.4%	42.1%

(注) 1. 本邦以外の国又は地域で、連結会社が売上高を有する当該国又は地域を、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 米州……アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州……イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン

(3) アジア他……アジア、オセアニア、中近東、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円：切捨表示)

期別 区分	前期	当期	前期比
	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	増減率 (%)
情報通信機器	12,185	8,868	27.2
計測器	45,959	57,023	24.1
デバイス	846	-	-
産業機械	11,491	12,472	8.5
サービス他	3,252	4,602	41.5
合計	73,735	82,966	12.5

(注)1. 金額は販売価格によっております。

2. 「デバイス」に付きましてはセグメント情報に記載の通り当期より「サービス他」に含めております。なお、当期の「サービス他」に含まれる「デバイス」の金額は559百万円であります。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注の状況

(1) 受注高

(単位：百万円：切捨表示)

期別 区分	前期	当期	前期比
	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	増減率 (%)
情報通信機器	10,332	8,982	13.1
計測器	47,486	55,613	17.1
デバイス	978	-	-
産業機械	11,708	12,490	6.7
サービス他	5,907	7,870	33.2
合計	76,413	84,956	11.2

(2) 受注残高

(単位：百万円：切捨表示)

期別 区分	前期	当期	前期比
	平成16年3月31日現在	平成17年3月31日現在	増減率 (%)
情報通信機器	1,448	1,705	17.7
計測器	6,676	7,044	5.5
デバイス	202	-	-
産業機械	675	932	37.9
サービス他	155	394	153.4
合計	9,159	10,076	10.0

(注)1. 「デバイス」に付きましてはセグメント情報に記載の通り当期より「サービス他」に含めております。なお、当期の「サービス他」に含まれる受注高及び受注残高の「デバイス」の金額は、それぞれ885百万円及び250百万円であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

(単位：百万円：切捨表示)

期別 区分	前期	当期	前期比
	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	増減率 (%)
情報通信機器	12,388	8,726	29.6
計測器	47,675	55,245	15.9
デバイス	920	-	-
産業機械	11,444	12,233	6.9
サービス他	5,966	7,834	31.3
合計	78,395	84,039	7.2

(注)1. 「デバイス」に付きましてはセグメント情報に記載の通り当期より「サービス他」に含めております。なお、当期の「サービス他」に含まれる「デバイス」の金額は837百万円であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考) 最近における四半期毎の業績の推移 (連結)

平成16年3月期 (連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成15年4月1日から 平成15年6月30日まで	平成15年7月1日から 平成15年9月30日まで	平成15年10月1日から 平成15年12月31日まで	平成16年1月1日から 平成16年3月31日まで
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	13,667	21,139	15,961	27,627
売上総利益	3,492	6,640	4,990	9,023
営業利益	1,933	1,293	317	2,766
経常利益	2,623	858	1,367	2,334
税金等調整前当期純利益	2,233	473	1,401	1,512
当期純利益	2,114	833	1,382	1,202
1株当たり当期純利益	16.57	6.53	10.84	9.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15.57	-	-	8.39
総資産	142,156	154,352	150,363	148,352
株主資本	61,909	60,439	58,667	60,011
1株当たり株主資本	485.34	473.85	459.98	470.28
営業活動によるキャッシュ・フロー	395	4,341	2,356	4,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,330	225	1,148	465
財務活動によるキャッシュ・フロー	452	14,220	948	4,251
現金及び現金同等物の増減額	4,384	17,947	4,445	516
現金及び現金同等物期末残高	21,211	39,158	34,713	35,229

平成17年3月期 (連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成16年4月1日から 平成16年6月30日まで	平成16年7月1日から 平成16年9月30日まで	平成16年10月1日から 平成16年12月31日まで	平成17年1月1日から 平成17年3月31日まで
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	15,487	22,660	18,577	27,314
売上総利益	5,192	8,169	7,139	9,872
営業利益	553	1,349	1,262	2,804
経常利益	888	361	717	1,832
税金等調整前当期純利益	777	11	904	1,940
当期純利益	872	9	819	1,342
1株当たり当期純利益	6.84	0.07	6.42	10.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	5.50	8.69
総資産	142,643	144,311	142,904	142,111
株主資本	58,697	58,690	58,500	60,308
1株当たり株主資本	460.23	460.17	458.71	472.57
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,826	1,541	380	4,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	152	378	37	478
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,131	404	1,279	4,055
現金及び現金同等物の増減額	1,368	907	1,295	271
現金及び現金同等物期末残高	33,861	34,768	33,472	33,744

（参考）最近における四半期毎の財政状態の推移（連結）

平成16年3月期（連結）

（単位：百万円：切捨表示）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成15年6月30日現在	平成15年9月30日現在	平成15年12月31日現在	平成16年3月31日現在
資産の部	142,156	154,352	150,363	148,352
流動資産	85,576	99,579	96,580	94,561
固定資産	56,550	54,745	53,732	53,758
有形固定資産	30,621	29,503	28,412	27,487
無形固定資産	12,302	11,458	10,955	10,369
投資その他の資産	13,626	13,783	14,364	15,901
繰延資産	29	27	51	32
負債の部	80,246	93,911	91,695	88,340
流動負債	26,693	26,873	25,897	22,477
固定負債	53,553	67,038	65,797	65,863
少数株主持分	0	0	0	0
資本の部	61,909	60,439	58,667	60,011
資本金	14,043	14,043	14,043	14,043
資本剰余金	22,993	22,993	22,993	22,993
利益剰余金	28,201	27,368	25,985	27,188
<small>その他有価証券評価差額金</small>	306	715	731	1,001
<small>為替換算調整勘定</small>	2,874	3,913	4,314	4,440
<small>自己株式</small>	761	765	770	773
(参考)有利子負債	62,621	75,838	74,475	70,033

平成17年3月期（連結）

（単位：百万円：切捨表示）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成16年6月30日現在	平成16年9月30日現在	平成16年12月31日現在	平成17年3月31日現在
資産の部	142,643	144,311	142,904	142,111
流動資産	89,343	91,926	92,304	92,121
固定資産	53,271	52,360	50,579	49,973
有形固定資産	27,147	26,601	25,534	25,158
無形固定資産	10,428	10,426	9,806	10,060
投資その他の資産	15,694	15,332	15,237	14,754
繰延資産	28	24	20	16
負債の部	83,944	85,620	84,404	81,802
流動負債	22,110	23,600	23,357	24,063
固定負債	61,834	62,020	61,047	57,739
少数株主持分	0	-	-	-
資本の部	58,697	58,690	58,500	60,308
資本金	14,043	14,046	14,046	14,049
資本剰余金	22,993	22,996	22,996	22,999
利益剰余金	25,709	25,699	26,072	27,414
<small>その他有価証券評価差額金</small>	949	704	821	822
<small>為替換算調整勘定</small>	4,223	3,977	4,651	4,188
<small>自己株式</small>	773	777	784	789
(参考)有利子負債	66,817	66,622	65,245	61,384

(参考) 最近における四半期毎のセグメント情報の推移 (連結)

平成16年3月期 (連結)

(単位: 百万円: 切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成15年4月1日から 平成15年6月30日まで	平成15年7月1日から 平成15年9月30日まで	平成15年10月1日から 平成15年12月31日まで	平成16年1月1日から 平成16年3月31日まで
事業別売上高	13,667	21,139	15,961	27,627
情報通信機器	992	2,952	1,398	7,045
計測器	9,594	12,404	11,581	14,093
産業機械	1,884	3,967	1,965	3,626
サービス他	1,195	1,814	1,015	2,861
事業別営業利益	1,933	1,293	317	2,766
情報通信機器	331	44	315	477
計測器	1,143	853	118	1,174
産業機械	175	588	139	608
サービス他	25	34	241	720
消去又は全社	258	138	222	214
地域別売上高	13,667	21,139	15,961	27,627
日本	5,955	12,642	7,877	18,310
米州	2,454	2,237	2,826	3,201
欧州	2,048	1,925	2,391	2,667
アジア他	3,209	4,334	2,865	3,447
受注高	16,623	19,759	19,782	20,247

平成17年3月期 (連結)

(単位: 百万円: 切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成16年4月1日から 平成16年6月30日まで	平成16年7月1日から 平成16年9月30日まで	平成16年10月1日から 平成16年12月31日まで	平成17年1月1日から 平成17年3月31日まで
事業別売上高	15,487	22,660	18,577	27,314
情報通信機器	776	1,490	1,277	5,181
計測器	11,236	15,201	13,406	15,400
産業機械	2,008	3,940	2,499	3,785
サービス他	1,466	2,028	1,393	2,945
事業別営業利益	553	1,349	1,262	2,804
情報通信機器	460	300	244	3
計測器	42	842	1,540	1,811
産業機械	150	614	161	375
サービス他	323	640	294	765
消去又は全社	307	447	488	144
地域別売上高	15,487	22,660	18,577	27,314
日本	7,200	13,744	9,927	17,771
米州	3,026	3,160	3,190	3,014
欧州	2,425	2,145	2,415	3,077
アジア他	2,835	3,609	3,042	3,450
受注高	19,876	21,344	21,428	22,308



平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年4月27日

上場会社名 **アンリツ株式会社**

上場取引所 東
本社所在都道府県 神奈川県

コード番号 6754

(URL <http://www.anritsu.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 塩見 昭
問合せ先責任者 常務取締役経理部長 橋本 裕一

TEL (046) 296 - 6507

決算取締役会開催日 平成17年4月27日 中間配当制度の有無 有
配当支払開始予定日 平成17年6月24日 定時株主総会開催日 平成17年6月23日
単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1.平成17年3月期の業績 (平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

(1)経営成績 (単位:百万円:切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	49,668	4.6	1,892	810.1	1,129	-
16年3月期	47,503	6.0	207	-	2,412	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	1,300	2.6	9.89	8.70	1.8	0.8	2.3
16年3月期	1,267	-	9.94	9.13	1.8	1.7	5.1

(注) 期中平均株式数 17年3月期 127,538,061株 16年3月期 127,550,587株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17年3月期	7.00	3.50	3.50	892	68.6	1.3
16年3月期	4.50	0.00	4.50	573	45.3	0.8

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	144,825	70,695	48.8	554.01
16年3月期	145,971	70,604	48.4	553.59

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 127,536,348株 16年3月期 127,540,395株
期末自己株式数 17年3月期 501,500株 16年3月期 478,453株

2.平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	21,800	800	800	4.00	-	-
通期	54,000	2,000	2,500	-	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 19円60銭

(注)上記業績予想の数値は、現時点において得られた情報に基づき算出したものであり、既知・未知のリスクや不確定要素等の要因により、実際の業績は上記予想の数値と大きく異なる可能性があります。

比較損益計算書

(単位：百万円：切捨表示)

科目	期別	前 期		当 期		対 前 期	
		平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	百分比 (%)	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	百分比 (%)	増減額	増減率 (%)
売上	高	47,503	100.0	49,668	100.0	2,165	4.6
売上	原価	37,875	79.7	36,638	73.8	△1,237	△3.3
売上	総利益	9,627	20.3	13,030	26.2	3,402	35.4
販売費及び一般管理費		9,419	19.9	11,137	22.4	1,718	18.2
営業	利益	207	0.4	1,892	3.8	1,684	810.1
	受取利息	400		358		△42	
	受取配当金	372		802		430	
	為替差益	—		83		83	
	賃貸料	0		—		△0	
	その他営業外収益	128		206		77	
営業	外収益	901	1.9	1,450	2.9	548	60.8
	支払利息	215		191		△23	
	社債利息	542		394		△147	
	為替差損	332		—		△332	
	社債発行費償却	56		16		△39	
	棚卸資産廃却損	108		216		107	
	棚卸資産評価損	1,777		1,175		△602	
	その他営業外費用	490		220		△270	
営業	外費用	3,522	7.4	2,213	4.4	△1,308	△37.2
経常	利益	△2,412	△5.1	1,129	2.3	3,541	—
	固定資産売却益	4,857		162		△4,694	
	新株引受権戻入益	49		28		△21	
	投資有価証券売却益	950		—		△950	
	退職給付制度移行利益	2,164		—		△2,164	
特別	利益	8,022	16.9	190	0.4	△7,831	△97.6
	投資有価証券評価損	—		159		159	
	棚卸資産評価損	2,264		—		△2,264	
	棚卸資産廃却損	1,135		—		△1,135	
	固定資産除却損	563		—		△563	
特別	損失	3,963	8.3	159	0.4	△3,804	△96.0
税引前	当期純利益	1,646	3.5	1,160	2.3	△485	△29.5
法人税、住民税及び事業税		181	0.4	39	0.1	△141	△78.4
過年度法人税等		48	0.1	—	—	△48	—
過年度法人税等戻入額		—	—	32	0.1	32	—
法人税等還付額		117	0.2	4	0.0	△113	△96.1
法人税等調整額		267	0.5	△142	△0.3	△409	—
当期	純利益	1,267	2.7	1,300	2.6	33	2.6
前期繰越	利益	1,391		2,084		692	
自己株式処分	差損	0		1		0	
中間配当	額	—		446		446	
(1株につき)		(—)		(3円50銭)			
当期	未処分利益	2,657		2,936		278	
利益処分	配当金	573		446		△127	
(1株につき)		(4円50銭)		(3円50銭)			
役員賞与	金	—		39		39	
次期繰越	利益	2,084		2,451		367	

比較貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円：切捨表示)

期別 科目	前期 (16年3月末)	当期 (17年3月末)	対前期比 増減(△)	期別 科目	前期 (16年3月末)	当期 (17年3月末)	対前期比 増減(△)
資産の部	145,971	144,825	△1,145	負債の部	75,367	74,130	△1,236
流動資産	76,285	72,331	△3,954	流動負債	18,395	18,443	48
現金及び預金	28,800	28,528	△272	支払手形	1,979	203	△1,776
受取手形	1,249	973	△276	買掛金	5,997	6,493	496
売掛金	18,319	16,785	△1,533	一年内償還社債	360	—	△360
有価証券 (棚卸資産)	2,399 (17,523)	1,899 (16,415)	△499 (△1,108)	短期借入金	1,770	2,270	500
製品	3,474	3,717	243	未払金	2,028	4,032	2,004
原材料	6,954	7,493	538	未払費用	1,121	1,248	126
仕掛品	7,094	5,204	△1,890	未払法人税等	183	164	△19
繰延税金資産	6,748	6,748	—	預り金	4,340	3,490	△850
その他	1,637	1,205	△432	その他	613	540	△73
貸倒引当金	△393	△225	168	固定負債	56,971	55,687	△1,284
固定資産	69,653	72,477	2,824	社債	17,000	17,000	—
有形固定資産	10,757	10,062	△695	転換社債	14,793	14,793	—
建物	7,671	7,246	△424	新株予約権付社債	15,000	15,000	—
構築物	257	236	△20	長期借入金	9,800	8,400	△1,400
機械装置	848	741	△107	役員退職慰労引当金	105	77	△27
車輜運搬具	4	3	△1	賞与引当金	—	126	126
工具器具備品	1,478	1,341	△136	その他	273	290	16
土地	497	492	△5	資本の部	70,604	70,695	90
無形固定資産	931	705	△225	資本金	14,043	14,049	6
ソフトウェア	892	668	△224	資本剰余金	22,993	22,999	6
その他	38	37	△1	資本準備金	22,993	22,999	6
投資その他の資産	57,964	61,709	3,745	利益剰余金	33,345	33,624	278
投資有価証券	3,728	3,434	△293	利益準備金	2,468	2,468	—
関係会社株式	32,704	32,512	△191	任意積立金	28,219	28,219	—
長期貸付金	12,117	16,959	4,841	当期末処分利益	2,657	2,936	278
長期前払費用	8,901	8,037	△864	その他有価証券評価差額金	996	811	△185
繰延税金資産	135	403	268	自己株式	△773	△789	△16
その他	467	440	△27				
貸倒引当金	△90	△78	11				
繰延資産	32	16	△16				
社債発行費	32	16	△16				
資産合計	145,971	144,825	△1,145	負債・資本合計	145,971	144,825	△1,145

比較財務指標

財務比率	前期	当期	財務比率	前期	当期
総資本利益率(ROA)	0.9%	0.9%	流動比率	414.7%	392.2%
株主資本利益率(ROE)	1.8%	1.8%	株主資本比率	48.4%	48.8%
1株当たり当期純利益	9.94円	9.89円	総資本回転率	0.33回	0.34回
1株当たり純資産	553.59円	554.01円	棚卸資産回転率	2.11回	2.93回

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品……………個別法による原価法

(2) 原材料……………総平均法による原価法

3. デリバティブの評価基準及び評価方法……………時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。

(2) 無形固定資産……………定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費の処理方法は、商法の規定に基づき3年内で均等償却しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。

(2) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、計算の結果、前事業年度及び当事業年度において退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。

過去勤務債務につきましては、発生時に費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

- (3) 役員退職慰労引当金……………当社は平成16年6月の取締役会及び監査役会において、当該内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給は行わないことを決議いたしました。

従って、役員の退職慰労金支出に備えるため、当該決議以前は内規に基づき計上しておりますが、当該決議以降は新たに発生しておらず、当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。この役員退職慰労金廃止による損益への影響は軽微であります。

- (4) 賞与引当金……………幹部職の賞与の支払いに備えるため、各評価期間末における支給見込額のうち、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象：外貨建営業取引に係る債権債務、外貨建貸付金、長期借入金

(3) ヘッジ方針

為替予約については、内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。

通貨スワップについては、内規に基づき、連結会社間外貨建金銭債権債務の将来の金利・為替の変動によるリスクを回避する目的で行っております。投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。

金利スワップについては、内規に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、決算日及び決済日（為替予約の実行日）に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。

通貨スワップ及び金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高い為、有効性の評価を省略しております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度	当事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	29,703百万円	28,763百万円
2. 会社が発行する株式の総数は普通株式400,000千株であり、発行済株式総数は普通株式128,037千株であります。		

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。

3. 自己株式

当社が保有する自己株式の数は、普通株式501千株であります。

4. 関係会社に対する債権債務

	前事業年度	当事業年度
(1) 売掛金	4,704百万円	4,982百万円
(2) 長期貸付金	12,111百万円	16,956百万円
(3) 支払手形及び買掛金	2,315百万円	2,426百万円
(4) 預り金	4,272百万円	3,406百万円

5. 偶発債務

	前事業年度	当事業年度
(1) 保証債務・保証予約残高	13,229百万円	5,218百万円
(2) 主な保証債務・保証予約		
アンリツ・ユー・エス・ホールディング・インク	8,772百万円 (83,000千米ドル)	643百万円 (6,000千米ドル)
アンリツ・リミテッド	2,665百万円 (13,800千英ポンド)	3,008百万円 (14,900千英ポンド)
従業員住宅ローン	1,752百万円	1,515百万円
(株)横浜画像通信テクノステーション (保証予約)	26百万円	5百万円
(注) 1. 銀行借入金等に対する保証であります。		
2. () 内は外貨建てであり、決算日の為替相場により換算しております。		
(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
第2回無担保社債	5,072百万円	一百万円

6. 仕入債務の支払方法

一部の取引先について、当事業年度よりファクタリング方式に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ「支払手形」が1,624百万円、流動負債の「その他」が36百万円減少し、「未払金」が1,661百万円増加しております。

7. 発行済株式数の増加内訳

	前事業年度	当事業年度
新株予約権の行使	一千株	19千株
発行済株式数	一千株	19千株
発行価格	一百万円	13百万円
(うち資本金組入額)	(一百万円)	(6百万円)

8. 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は811百万円であります。

(損益計算書関係)

1. 関係会社に係る売上高及び営業費用

	<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>
(1) 売上高	11,700百万円	11,729百万円
(2) 原材料仕入高	19,374百万円	22,324百万円

2. 関係会社に係る営業外収益

	<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>
(1) 受取利息	383百万円	349百万円
(2) 受取配当金	309百万円	777百万円

3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

主要な費目及び金額

	<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>
(1) 従業員給料・賞与	3,491百万円	3,952百万円
(2) 販売手数料	387百万円	240百万円
(3) 荷造運送費	414百万円	368百万円
(4) 広告宣伝費	981百万円	946百万円
(5) 福利厚生費	870百万円	936百万円
(6) 賃借料	494百万円	446百万円
(7) 退職給付費用	863百万円	745百万円
(8) 役員退職慰労引当金繰入額	105百万円	3百万円
(9) 賞与引当金繰入額	一百万円	126百万円
(10) 旅費交通費	513百万円	610百万円
(11) 減価償却費	129百万円	145百万円
(12) 試験研究費	751百万円	879百万円

販売費及び一般管理費の割合

	<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>
販売費	約75%	約70%
一般管理費	約25%	約30%

4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>
	5,691百万円	6,320百万円

5. 特別利益 固定資産売却益の内訳

	<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>
土地・建物構築物	4,857百万円	162百万円

6. 特別損失 固定資産除却損の内訳

	<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>
ソフトウェア	563百万円	－百万円

(税効果会計関係)

前事業年度

当事業年度

1. 繰延税金資産の主な原因別内訳

繰延税金資産	
棚卸資産	7,595 百万円
税務上の繰越欠損金	7,431
ソフトウェア	2,000
投資有価証券	811
未払費用	461
その他	426
繰延税金資産小計	18,728
評価性引当額	△8,979
繰延税金資産合計	9,749
繰延税金負債	
退職引当金	2,184
その他有価証券評価差額金	681
繰延税金負債合計	2,865
繰延税金資産の純額	6,883

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

法定実効税率 (調整)	42.0%
繰越欠損金当期控除額	△139.8%
期間差異に対する評価性引当額増減	93.3%
デバイス部門分割による税務積立金譲渡額	17.1%
税率変更	12.1%
住民税均等割等課税所得によらない税額	11.2%
永久差異	△7.3%
税額等見積差額	△5.6%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△23.0%

1. 繰延税金資産の主な原因別内訳

繰延税金資産	
棚卸資産	7,259 百万円
税務上の繰越欠損金	7,241
ソフトウェア	1,904
投資有価証券	856
未払費用	424
その他	389
繰延税金資産小計	18,076
評価性引当額	△8,664
繰延税金資産合計	9,412
繰延税金負債	
退職引当金	1,705
その他有価証券評価差額金	554
繰延税金負債合計	2,260
繰延税金資産の純額	7,152

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

法定実効税率 (調整)	40.6%
繰越欠損金に対する評価性引当額増減	△35.4%
永久差異	△25.3%
税額等見積差額	15.2%
期間差異に対する評価性引当額増減	△10.6%
住民税均等割等課税所得によらない税額	3.4%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△12.1%

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	553円59銭	554円01銭
1株当たり当期純利益金額	9円94銭	9円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9円13銭	8円70銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,267	1,300
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	39
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(39)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,267	1,261
期中平均株式数(株)	127,550,587	127,538,061
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	57	57
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(57)	(57)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(0)	(0)
普通株式増加額(株)	17,498,992	24,061,382
(うち転換社債)	(10,022,357)	(20,041,048)
(うち新株予約権付社債)	(7,476,635)	(20,334)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	1. 新株引受権2銘柄 潜在株式の数 88,750株 2. 新株予約権1銘柄 潜在株式の数 309,000株 3. 自己株式方式による ストックオプション 潜在株式の数 312,000株	1. 新株引受権1銘柄 潜在株式の数 64,000株 2. 自己株式方式による ストックオプション 潜在株式の数 312,000株

役員 の 異 動

(平成17年6月23日付)

1. 代表取締役の異動

代 表 取 締 役
兼 取 締 役 会 議 長 しお み あきら
塩 見 昭 (現 代表取締役社長)

代 表 取 締 役 社 長 と た ひろ みち
戸 田 博 道 (現 取締役、専務執行役員)

(注) 上記代表取締役の異動については平成17年2月23日に開示済みであります。

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取 締 役 きよ た あきら (現 株式会社大和証券グループ本社
(社外取締役) 清 田 瞭 取締役副会長
株式会社大和総研 理事長兼取締役)

(2) 新任監査役候補

常 勤 監 査 役 しょう じ こう じ (現 監査役付)
庄 司 耕 治

(3) 退任予定監査役

常 勤 監 査 役 おう み せい き
近 江 清 貴

(4) 昇 格

常 務 取 締 役 マーク・エバンス (現 取締役
上 席 常 務 執 行 役 員 上 席 常 務 執 行 役 員
計 測 事 業 統 轄 本 部 長 計 測 事 業 統 轄 本 部 長)

新任取締役候補の略歴

清 田 瞭 (きよた あきら)

生年月日 昭和 20 年 5 月 6 日生

最終学歴 昭和 44 年 3 月 早稲田大学政治経済学部卒業

職 歴 昭和 44 年 4 月 大和証券株式会社入社

平成 2 年 7 月 債券部長

平成 6 年 6 月 取締役就任

平成 9 年 6 月 常務取締役就任

平成 9 年 10 月 代表取締役副社長就任

平成 11 年 4 月 大和証券 S B キャピタル・マーケット株式会社
(現 大和証券 S M B C 株式会社) 代表取締役社長就任

平成 16 年 6 月 株式会社大和証券グループ本社 取締役副会長就任
株式会社大和総研理事長就任

現在に至る

新任監査役候補の略歴

庄 司 耕 治 (しょうじ こうじ)

生年月日 昭和 21 年 2 月 14 日生

最終学歴 昭和 39 年 3 月 山形県立鶴岡工業高等学校電子科卒業

職 歴 昭和 39 年 4 月 当社入社

平成 8 年 6 月 計測器事業本部 計測器事業部 計測システム開発部長

平成 11 年 6 月 国際営業統轄本部担当部長

平成 12 年 4 月 計測器事業本部 計測器事業部 I T 推進室長

平成 12 年 8 月 C I S 本部長

平成 13 年 6 月 執行役員就任

平成 15 年 4 月 環境推進センター長

平成 17 年 3 月 執行役員退任

平成 17 年 4 月 監査役付就任

現在に至る

なお、株主総会後の役員及び執行役員の新体制は次のとおりになる予定です。

1. 役員

代表取締役兼取締役会議長	塩 見 昭
代表取締役社長	戸 田 博 道
常 務 取 締 役	橋 本 裕 一
常 務 取 締 役	マーク・エバンス
取 締 役	小 野 浩 平
取 締 役	山 口 重 久
取 締 役(社外取締役)	清 田 瞭
常 勤 監 査 役	関 根 英 夫
常 勤 監 査 役	庄 司 耕 治
監 査 役(社外監査役)	柴 田 保 幸
監 査 役(社外監査役)	妹 尾 賢 治

2. 執行役員

社 長	戸 田 博 道
上席常務執行役員	橋 本 裕 一 (経 理 部 長、コーポレート総括、CSR・リスクマネジメント推進室・法務部・貿易審査室担当)
上席常務執行役員	マーク・エバンス (計 測 事 業 統 轄 本 部 長、計測事業統轄本部グローバルイノベーションセンター長)
常 務 執 行 役 員	小 野 浩 平 (経 営 企 画 室 長、経営企画室特別プロジェクト推進部長、技術総括、IT戦略部・コアテクノロジーR&Dセンター・光デバイスR&Dセンター・知的財産部・精密計測事業推進部・ピュアフロー事業推進部担当)
執 行 役 員	斉 藤 五 郎 (計 測 事 業 統 轄 本 部 戦 略 マーケティング本部長、計測事業統轄本部戦略マーケティング本部中国室長)
執 行 役 員	小 藤 哲 司 (営 業 本 部 長、計測事業統轄本部副統轄本部長)
執 行 役 員	島 村 章 一 (人 材 開 発 部・総務部・監査室担当)
執 行 役 員	山 口 重 久 (計 測 事 業 統 轄 本 部 グローバルビジネス本部長)
執 行 役 員	フランク・ティアマン (アンリツ・カンパニー (米 国) 社 長)
執 行 役 員	ポール・ハンター (アンリツ・リミテッド (英 国) 社 長)
執 行 役 員	吉 田 正 典 (システムソリューション事業部長)
執 行 役 員	小 熊 康 之 (計 測 事 業 統 轄 本 部 IP ネットワーク事業部長)
執 行 役 員	田 中 健 二 (計 測 事 業 統 轄 本 部 ワイヤレス計測事業部長)
執 行 役 員	高 橋 光 一 郎 (環 境 推 進 センター長、ものづくり推進部長、製造総括、資材部担当)

(注) 印を付した執行役員は取締役兼務であります。

以 上